

暮らしを守ってがんばります

## 子ども医療費助成

● やらない口実を一つ一つ打ち破る

日本共産党は、子ども医療費助成制度の拡充をくりかえし要求。自民党や公明党などが、県民からの請願採択を拒み続けるなか、入院だけだった助成を通院にまで広げ、病院窓口無料化方式（現物給付）へと改善させ、助成対象年齢を

拡大してきました。

日本共産党は、全市町村長へのアンケート、医師会や国保連合会との懇談、他県の先進自治体の調査などで、県の口実を打ち破り、ついに窓口無料化方式が実施されました。

## 足りない特養ホーム

● 建設補助金1床250万円から450万円に引き上げ

千葉県の特養ホーム定員（高齢者人口比）は全国最下位クラス。待機者は1万9千人以上です。日本共産党は、介護疲れによる自殺や無理心中などの悲惨で深刻な実態を示し、特養ホーム

増設を要求。この間、県の特養ホーム建設補助金（1床あたり）250万円を400万円に引き上げさせ、2015年度からは450万円に増額される予定です。

## 私学助成

● ピンはね、やめさせ、県独自に上乗せ

千葉県は国から私学のためにきていたお金を流用していました。日本共産党は「ピンはねやめよ」と求め続け、県議会の総意となり、いまでは高校や幼稚園の経常費助成に県単独の上乗せ

が行われています。日本共産党は、財源も示し施設整備費を含めた学費全体のさらなる軽減を迫っています。



# みなさんと力をあわせて ねばり強く県政をうごかす

## 徹底した調査

● 原発ゼロ自然エネルギーで地域おこしを提唱

日本共産党は、長野県飯田市、栃木県那須野が原、北海道苫小牧市、同足寄町、高知県梛原町、南房総市、山武市などの先進事例を調査。その実例を示して、太陽光、小水力、風力、間伐材な

どバイオマス資源を活用した仕事づくり、地域循環型の経済振興をくりかえし提起しています。地元関係者を励まし、与党議員からも共感の声を寄せられています。

## 与党議員からも「いい質問だ」

## 原発ゼロ自然エネルギーで地域おこしを提唱

# 安倍政権暴走ストップ

日本の政治の5つの転換を

- ①消費税10%はキッパリ中止
- ②暮らし第一に経済を立て直す
- ③「海外で戦争する国」づくりを許さない
- ④原発再稼働をやめ、原発ゼロの日本
- ⑤米軍新基地建設中止、平和で豊かな沖縄

県議会でも「自共対決」

自民党「圧勝」といいますが、有権者比わずか17%の得票。小選挙区制で手にした「虚構の多数」です。にもかかわらず安倍首相は「白紙委任」されたかのように、あらゆる分野で暴走を加速させています。日本共産党は国政で、県政で、安倍政権の暴走ストップをかかげ全力でたたかっています。

## アベノミクス

## 年金削減、介護保険改悪、生涯ハケン・残業代ゼロやめよ

日本共産党 国への意見書を提案

自民、民主、公明はことごとく否決

所得と資産をふやすのは大企業と富裕層ばかり。庶民は、所得減少と非正規雇用の拡大、社会保障の根こそぎ削減。「暮らしを守れ」の大きな声を地方からあげるときです。

日本共産党は、「介護保険の大改悪やめよ」「生涯ハケン許さず、人間らしく働ける労働法制に」「年金カットは中止せよ」等々、国にむけた意見書を提出。しかし自民、民主、公明などが、ことごとく否決して葬り去りました。

	国民に痛み押しつけ 未来壊す社会保障削減
医療	70歳から窓口負担を1割から2割に75歳以上の保険料「特例軽減」廃止入院食事の自己負担を引き上げ
介護	介護報酬の2.27%引き下げ利用料を1割から2割に（一定所得以上）「特養」相部屋でも部屋代徴収
年金	「マクロ経済スライド」発動で実質削減「マクロ」改悪で物価下落以上に削減
生活保護	生活扶助、住宅扶助、冬季加算の削減

## 歴史偽造

## 慰安婦問題の「河野談話」否定する自民党

日本共産党 侵略戦争美化を厳しく批判

集団的自衛権行使容認を閣議決定し、「戦争する国」づくりへと突き進む安倍政権。改悪を企てる極右団体の「日本会議」には、自民党の千葉県議が全員加盟しています。

その自民党県議が本会議で、「南京虐殺」の犠牲者数などにふれた特定の高校日本史教科書を名指しで攻撃。県教育庁が高校現場に「呼び出し」などの異常な圧力をかけています。

「朝日新聞」の記事取り消しを口実に、「慰安婦」問題を闇に葬ろうとする「歴史の偽造」にたいし、日本共産党は県議会でも断固反撃しています。

### 日本とアジア諸国との「和解と友好」への5つの提唱

- ①「村山談話」「河野談話」の核心的内容を継承し、その精神にふさわしい行動をとり、談話を否定する動きにきっぱり反論する。
- ②「慰安婦」問題で被害者への謝罪と賠償など人間としての尊厳が回復される解決に踏み出す。
- ③少なくとも首相や閣僚による靖国神社参拝は行わないことを日本の政治のルールとして確立。
- ④民族差別をあおるヘイトスピーチ根絶のため、立法措置を含め政治が断固たる立場にたつ。
- ⑤「村山談話」「河野談話」で政府が表明してきた過去の誤りへの反省の立場を、学校の教科書に誠実かつ真剣に反映させる努力をつくす。

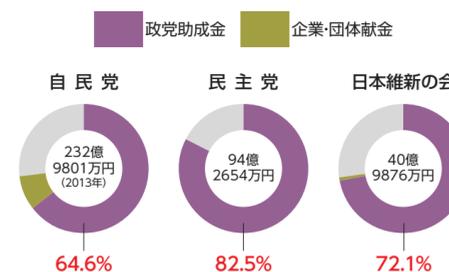


住民を事故の危険と騒音にさらすオスプレイ木更津基地使用やめよ。

## 違憲、政党を堕落させる「政党助成金」の廃止法案を提出

思想信条の自由を侵害して、国民一人あたり250円の税金を山分けする政党助成金。1995年の導入以来20年、日本共産党以外のすべての政党が、口先では“身を切る改革”などと言いながらこの甘い汁に暮らしてきました。その総額は6311億円。無節操な離合集散がくりかえされ、日本の政党と政治を劣化・堕落させる元凶となっています。日本共産党は国会に、政党助成金廃止法案を提出しました。

### 収入に占める政党助成金の割合 (2013年政治資金収支)



## 議会のあり方をチェック

## 共産党 税金を使った海外視察やめよ、と主張

「税金を使った海外旅行ではないか」。高まる世論と日本共産党の主張を背景に、千葉県議会が海外視察の自粛に踏み切ったのは1998年9月。県民の暮らしは大変なのに、自民、民主、公明などが2014年からこの海外視察を復活。なんと、その解禁第1回の行き先は、シンガポールの世界最大級のカジノ賭博場の見学。自民、民主は、その「成果」をもとに、議会で知事に「賭博場」誘致を迫っているのですから、おどろきます。

日本共産党が8議席へと前進すれば、暮らし、福祉を守る条例（議案）を提案できます。すべての常任委員会に委員を送り、県政転換を求める発言力も大きくなります。